

和光市版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画

令和5年3月
(令和8年3月更新)
和光市

取組の概要

まちづくりにおける課題

市内人口は現在も増加傾向であるが、今後の人口減少及び高齢化による社会保障費の増加が見込まれている。

高齢者数は増加傾向にあり、運転免許の返納などから、移動の自由を確保することが難しくなっていく一方で、運転手不足などにより、公共交通機関の運行継続が懸念されている。災害に対する備えが不可欠となっている。

まちづくりの方向性

新たに整備を予定している駅北側の交通拠点及び和光北インターチェンジ周辺の産業拠点をはじめ、市内の公共施設、医療施設や商業施設などの各拠点が有機的に結ばれたスマート交通システム(和光版MaaS)を構築する。

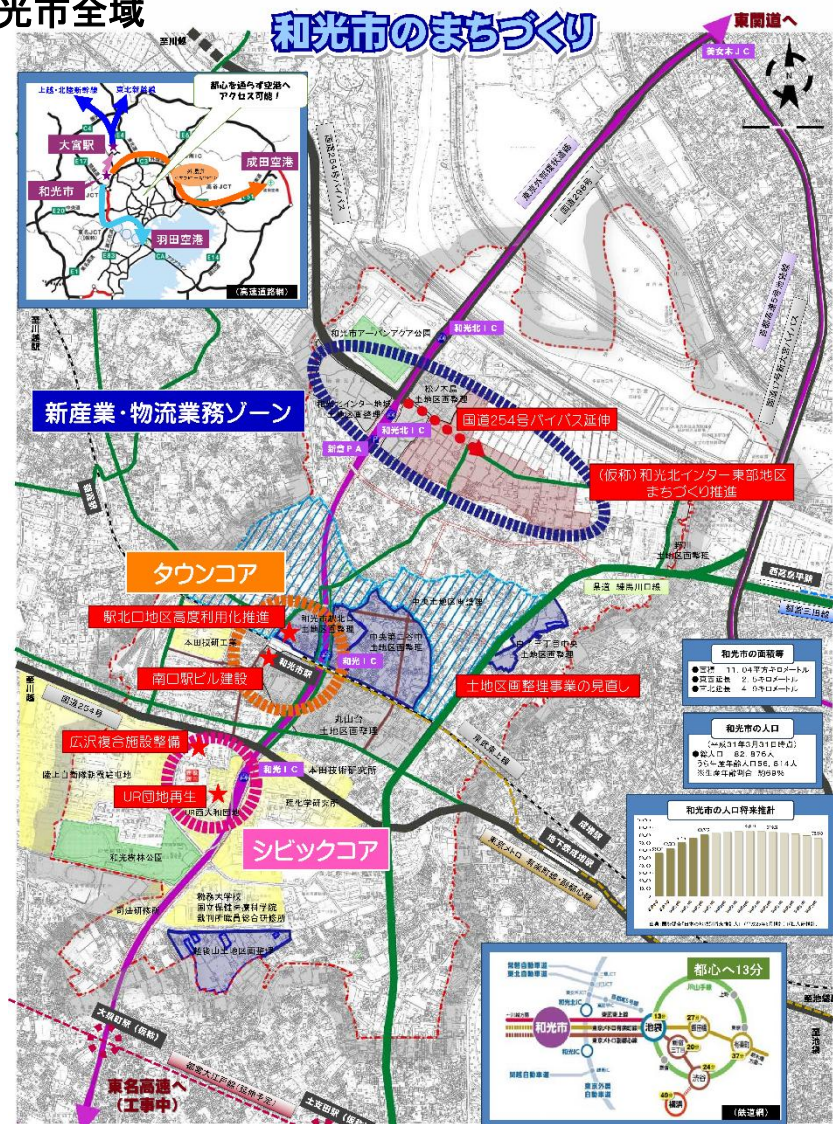
和光版MaaSを基軸とした市内全体のネットワーク化により、コンパクトで自立した都市づくりを推進し、来る高齢化社会に対応したまちの実現を目指す。

他の計画における位置付け

- ・第五次和光市総合振興計画基本構想
- ・和光市都市計画マスタープラン
- ・和光市立地適正化計画
- ・和光市地域公共交通計画
- ・和光市国土強靱化地域計画

対象地域の位置及び区域

和光市全域



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成元年の54,628人から、ここ30年間で約27,200人増加し、令和7年には84,677人となっている。

世帯数は、平成元年に19,417世帯であったのが、令和7年には44,346世帯となり、ここ30年間で倍増している。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が占める割合が減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加している。

人口推計では、2031年には86,488人になると見込まれる。また、年齢3区分別人口の構成比については、老年人口比率は横ばいであるが、年少人口比率が減少する見通しとなっている。

開発の状況

本市の土地利用の割合は、住宅用地が26.2%で最も多く、次いで公益施設用地(14.1%)、道路用地(14.1%)、農地(8.5%)、その他の自然地(8.4%)の順となっている。

交通利便性が高く、良好な居住環境を有する都市であることから人口が市制施行以来一貫して増加している。人口増加に伴い、各地域における土地区画整理事業の実施、民間による住宅開発が進められた。

商業・交通の拠点性向上やにぎわい創出、コンパクトで自立した都市づくりが求められている。

地域交通の状況

本市は、東武東上線、東京メトロ有楽町線、同副都心線により首都圏からの交通の利便性が高いことがまちの魅力の1つである。一方で市内には狭隘な道路や坂などの要因により公共交通が不便な地域が多く、高齢者や障害者など、交通弱者といわれる方々の移動手段の確保が求められている。

そこで、民間交通事業者も参加する地域公共交通会議を通じて、総合的な公共交通体系の改善を図るための各種検討を行っている。

さらに、新たな幹線道路ネットワークとして、一般国道254号和光バイパスの整備に合わせた都市計画道路の整備を進めている。

地域資源

本市の地形は、武蔵野台地と荒川低地にまたがり、白子川、越戸川、谷中川により台地が浸食され、長い年月をかけて形成された。東京都心から20km圏内にありながら多くの斜面林のみどりや、きれいな湧き水が存在している。水資源の豊富な本市は、河川や湧水の近くの台地に古代の人が暮らしていた遺跡が残っており、令和2年3月には午王山遺跡が国史跡に指定された。また、国立研究開発法人理化学研究所や大手自動車メーカーなどの研究開発機関、国の機関、大学などが多く立地し、多くの研究者や専門家が活動している。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

新たに整備を予定している駅北側の交通拠点及び和光北IC周辺の産業拠点をはじめ、市内の公共施設、医療施設や商業施設などの拠点を結ぶ自動運転サービスと既存の公共交通ネットワークを連携させた「スマート交通システム(和光版MaaS)」を構築し、市内の各拠点が有機的に結ばれたコンパクトで自立した都市づくりを推進する。

新たな交通システムで市内の拠点を結び
時間軸での都市のコンパクト化を図る

推進体制

まちづくりのコンセプトに位置づけた事業を推進するため、以下の組織等により進めている。

・和光市地域公共交通会議

【構成】市民、学識、国土交通省、埼玉県、埼玉県警察、民間事業者、和光市

・和光市レベル4モビリティ・地域コミッティ

【構成】学識、国土交通省、経済産業省、総務省、埼玉県、埼玉県警察、民間事業者、和光市

・和光市駅北口地区市街地再開発準備組合
(駅北口再開発事業)

【構成】権利者、事業協力者、和光市

・和光北インター東部地区土地区画整理組合
(和光北IC周辺産業拠点事業)

【構成】権利者、業務代行者、和光市

事業全体の概要

【コンパクト】新たな交通システムによる都市機能の集積

- ・スマート交通システム(和光版MaaS)の構築
- ・駅北口の交通拠点としての機能強化に向けた再開発
- ・和光北IC周辺地域における産業拠点の形成に向けた土地区画整理事業、新倉PAの拡張の推進
- ・拠点周辺の道路網の整備
- ・市街地再開発事業による地域の賑わいづくりに寄与するガレリア等広場空間の整備

【スマート】拠点間を結ぶ自動運転サービスの導入

- ・自動運転技術の社会実験(レベル4)
- ・自動運転車両走行のための車線整備
- ・高度通信システム(5G)の導入
- ・市街地再開発事業による各種情報表示用(災害含む)デジタルサイネージ等設置

【レジリエント】安定的な自動運転サービスに向けたエネルギー供給

非常時における一時避難場所の確保

- ・地元企業及び和光北インター東部地区への垂直避難場所の確保

非常時におけるエネルギー供給

- ・非常時における再生可能エネルギーの活用(排熱発電、太陽光発電、バイオマス発電など)

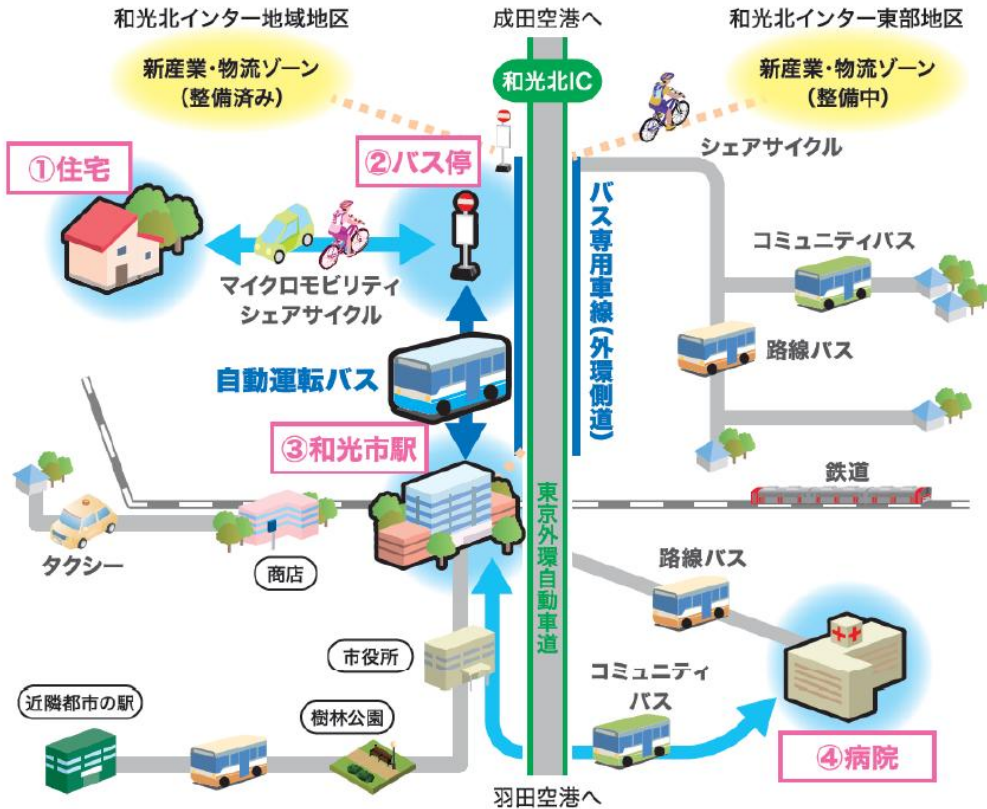
市街地再開発事業の取組

- ・災害時におけるガレリアを利用した帰宅困難者の一時的な滞在場所の確保(太陽光発電等による電力供給を含む)

和光版MaaSのイメージ

スマート交通システムによる課題解決イメージ

自動運転サービスの走行イメージ



【和光版MaaSによる移動例】



※アプリ等により「検索」「予約」「決済」を一括化

既存の道路空間の再配置により、自動運転車両の走行環境整備を実施

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R7	R8	R9	R10	R11	
外環側道における車線整備	市	和光市駅から和光北IC周辺までの区間を循環走行するために必要な道路空間をバス専用車線として整備する。	調査	設計	工事			国補助を活用
県道和光インター線における車線整備	県市	和光市駅から和光北IC周辺までの区間を循環走行するために必要な道路空間をバス専用車線として整備する。						国補助を活用 R6年度事業完了
自動運転車両による運行	市	1期整備区間での社会実験を通じて自動運転技術確立し、レベル4として社会実装する。	3期社会実証	社会実装	実証走行（一部区間レベル4）			国補助を活用予定
高度通信システム(5G)の導入	市	自動運転車両における安定した通信環境を確保するため、5Gによる高度通信システムを導入する。	導入を検討		高度通信システム(5G)の導入			
駅北口再開発事業	組合	市街地再開発事業で敷地内または施設建築物内に災害情報を含む各種情報を発信するためのデジタルサイネージ等を設置する。	整備・運営手法検討、設計		工事、設置			

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R7	R8	R9	R10	R11	
非常時における一時避難場所の確保	組合 民間 市 民間	和光北インター東部地区に進出する企業のほか、地元企業に対し、非常時(主に水害時の湛水)の垂直避難場所確保に向けて協議を行う。	企業誘致・協議		和光北インター東部地区進出企業建築工事			
			市内地元企業との協議					
非常時におけるエネルギー供給	市	安定的な自動運転サービスの運行や一時避難場所における電力確保に向けて、排熱発電や太陽光発電、バイオマス発電などの非常時における再生可能エネルギーの活用を検討する。	事業の検討					
午王山安全対策事業	市	午王山斜面地の安全対策工事に併せ、上部の午王山遺跡への通路を兼ねた水害時の上方避難経路を整備する。	補償調査 修正設計・調査 移転補償		安全対策工事			
駅北口再開発事業	組合	市街地再開発事業で施設建築物内に、災害時にガレリアを帰宅困難者の一時的な滞在場所として確保する。(太陽光発電等による電力供給を含む)	整備・運営手法検討、設計			工事		国及び県補助を活用
防災スマートライフ事業	市	近年活発になっている自然災害に対応するため、従来の防災事業の見直しを図り、より効果的かつ効率的な防災体制の再構築を図る。	防災啓発事業の見直し		デジタルハザードマップの導入 実装			

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住誘導区域の人口密度(和光市立地適正化計画)	134/ha(令和2年度)	令和9年度中(予定)	現況値以上(令和22年度)	「居住誘導区域の人口密度」の評価指標②-1に基づく
コンパクト	住み続けたいと思う理由として「交通の便がよいこと」を挙げる市民の割合(市民意識調査)	70.1%(令和元年度)	73.3%(令和7年度)	80%(令和12年度)	「第五次和光市総合振興計画」の指標に基づく
スマート	公共交通空白・不便地域の居住人口の割合	28.4%(令和3年度)	19.6%(令和7年度)	約10%(令和8年度)	「和光市地域公共交通計画」の指標に基づく
レジリエント	「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合(市民意識調査)	30%(令和元年度)	41.3%(令和7年度)	50%(令和12年度)	「第五次和光市総合振興計画」の指標に基づく